

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
北海道	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> ○職員住宅20室を被災者用に用意したが、2月末時点の入居の要請はない。 ○防災科学技術研究所が中心に進めている災害情報ボランティアとして教員1名及び学生7名が参加し、被災地（岩手県陸前高田市）で発見された写真等の清掃・展示作業に従事。（5月2日～7日） ○臨床心理学教員等による被災者対象の傾聴電話相談窓口を開設し、2件の電話相談を実施。（5月9日～） ○企業との共同研究における臨床実証実験の一環として、被災地のツルハドラッグ店舗において、遠隔健康相談を実施。（5月12日～3月31日予定） ○岩手県共同実習船「翔洋」が東日本大震災により被災し、解体、廃船となったため、岩手県からの要請を受け、附属練習船おしょろ丸が平成23年10月3日から6日までの日程（宮古港乗下船）で、岩手県立宮古水産高校の乗船実習を実施した。実習指導は本学練習船教員が行い、東北沖合での海洋観測、いか釣り・解剖実習、操船、船橋・機関室当直、魚肉ソーセージ作りなどにより、漁業従事者及び船舶職員としての基礎的な知識、技術を習得させた。本乗船実習は今後も継続的に行う予定。 ○気仙沼小泉地区の集団移転計画に、本学教授がコミュニティ・アーキテクト（計画策定の指導役）として参加。（6月20日～） ○1993年北海道南西沖地震の津波被災地である奥尻島の災害対応・復興過程に関する問い合わせ対応及び情報提供を行っている。（4月1日～） ○南三陸町「震災復興策定研修会」にて、1993年北海道南西沖地震の津波被災地である奥尻町の復興過程を報告。（5月31日） ○気仙法人会の要請に基づき、同会の実施する「地震・津波に関する講演会」で本学教員が講演及び参加者との意見交換を行った。（8月8日） ○南三陸町志津川中学校において、教職員向けに、1993年北海道南西沖地震で被災した奥尻町における子供たちのその後について情報提供及び震災教育についての助言を行った。（9月8日）
北海道	北海道教育大学	<p>《全学》 ○職員宿舎6室を被災者用に用意したが、現在のところ入居希望者はない。</p> <p>《全学》 ○福島県の子どもたちを北海道に招き夏休みを過ごしてもらう「ふくしまキッズ夏季林間学校」（7月25日～8月28日）のボランティアに本学学生122名が参加した。また、「ふくしまキッズ冬のプログラム（平成23年12月24日～12月30日）」のボランティアに本学学生が21名参加した。今後、「ふくしまキッズ春のプログラム（平成24年3月25日～3月31日）」のボランティアに本学学生約10名が参加する予定である。</p> <p>《札幌校》 ○札幌校学内学生団体みちのくkiduが東日本大震災の影響で札幌に避難してきている子どもたちを迎える、レクリエーションや学習等の活動を実施する「みちのくkidsスクール（8月1日～7日）」を開催し、本学を中心に学生約120名が参加した。また、本団体は「お料理教室（平成23年11月27日）」や「みちのくkids冬スクール（平成24年1月13日～15日）」等の活動を通じて継続的な支援活動を行っている。</p>
北海道	室蘭工業大学	○合宿研修所を被災者用に用意した。（入居の実績はない）
北海道	小樽商科大学	○職員宿舎5室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。（5月まで）
北海道	帯広畜産大学	被災者用の住居として、職員住宅4戸（12部屋）を用意した。（現在のところ入居予定なし）
北海道	旭川医科大学	○職員住宅を被災者用に用意したが、入居希望はなかった。（平成23年4月下旬まで実施）
東北	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地からの要望に対する教育力向上プロジェクト出前授業の実施（グラスハーフ・アンサンブル：宮古市・8/25～26、岩手県野田村10/23）、（7/28～29 岩手県野田村で復興まちづくり提案のワークショップ開催） ○「きたかみ震災復興ステーション」コンソーシアムに教育学部住居学研究室が参加し、北上市に拠点を置いて活動する、北上市沿岸地域支援サポートにおいて、沿岸地域からの避難者への復興支援（雇用等の相談窓口）及び沿岸地域の復興支援活動（避難地ニーズを支援希望者へマッチング）等を行う。（8月からステーションの立ち上げ開始、9月1日運営開始） ○福島県伊達市からの依頼を受け、平成24年1月20日開催の講習会「放射能に対して健康に生活するための注意点・安心した子育て」に保健学研究科・被ばく医療総合研究所教員を派遣、また同年2月3日開催の講習会「放射線被爆リスクの正しい理解とこれからの対応」に被ばく医療総合研究所教員を派遣した。

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
東北	岩手大学	<p>岩手県から被災者への提供可能物件について照会があり、住宅及び仮設住宅候補地として次のとおり提供することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災者への住居の提供（青山第三宿舎10室） ○仮設住宅候補地の提供（農学部附属滝沢農場：所在地 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子）18万m² <p>現時点で入居等に係る具体的な連絡はない。</p>
東北	東北大	<ul style="list-style-type: none"> ・学内に避難所を開設し、地元の被災者及び学生延べ2,000人程度受入れ（3月11日～16日） ・非常食、炊き出し、飲料水、布団等を提供（3月11日～16日）
東北	宮城教育大	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の教育委員会や学校現場への救援物資の提供（随時） ○被災学校の教員に対するメンタルヘルスケアの指導 ○被災児童・生徒へのメンタルヘルスケア ○スクールカウンセラーの配置
東北	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> ○教育文化学部附属教育実践研究支援センター臨床心理相談室が「こころのケアガイド秋田大学 災害時支援」を作成。各課程において、本ガイドを利用して被災学生に対するケアを実施中。臨床心理相談室では被災学生への相談および被害学生を担当する教員への相談を5月31日まで受け付け、その後も随時受け付けることとしたが、相談者はいなかった（24年2月20日現在）
東北	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> ○学内に避難所を開設し、地元の被災者延べ168人を受入れ。（3月16日～4月30日） ○中心市街地の大学施設として附属中学校体育館を避難所開設及び避難者支援 県内の被災者延べ320人を受入れ。（3月17日～26日） ○本学職員宿舎・野田住宅のうち8戸を計画的避難区域の住民に無償貸与。（室内蛍光灯やカーテン、ガス台、湯沸機、テーブル等の備品も無償貸与）（6月1日～最大2年） ○子ども達への学用品（文房具）支援。（4月～現在） ○避難区域に指定され、サテライト校で離れ離れの学校生活を送る高校生の団結を深めることを目的としたスポーツ大会を8月17日に実施。約200名の高校生が参加。 ○世界的な災害科学の拠点及び今後起こりうる災害に対する復興支援を目的として「うつくしま未来研究センター」を設置。http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/
関東・甲信越	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> ○水戸キャンパス内に避難所を開設し、学生及び近隣住民を受け入れ（3月11日～3月18日）期間中の最大人数：500名 ○茨城大学附属中学校に避難所を開設し、学生及び近隣住民を受け入れ（3月11日～3月13日）期間中の最大人数：60名
関東・甲信越	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省に、被災者入居可能宿舎として26戸を報告 ○被災した職員の父母等を、つくば市内の宿舎に受け入れ（世帯宿舎3戸） ○ライフライン被災により宿舎での生活が困難になった留学生等（約550名）を春日キャンパス及び春日プラザを避難所として収容した。 ○3月から現在まで定期的に、避難所生活している子どもを対象に、避難所地域でスポーツレクなどの活動を開催している。 ○6月から福島県伊達市の仮設住宅において、科学的根拠に基づいた個別に適した運動・食事プログラムを提供する「ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト」を開始した。 ○6月から宮城県仙台市等での仮設住宅において、特に身体活動量の制限される高齢者の健康支援のため、「避難所における廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティの形成プロジェクト」を開始した。 ○被災地の障がい児・者を対象とした身体活動への支援を行うために、支援ニーズに関する情報の収集（福島県：会津地方へ避難した方、浜通りに在住する方）を実施し、身体活動のための用具の支援と人的支援を継続的に行ってている。 ○いわき市に「板倉構法」を用いた仮設住宅の建設。 ○真壁にて震災復興支援ポスター作成、応急危険度判定分布図の作成。 ○被災博物館資料のレスキュー活動、破損石造文化財の修復、水損掛け軸などの応急処置（防カビ）、公文書等のクリーニング、収蔵環境の空気質調査等。

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
関東・甲信越	宇都宮大学	<p>○職員宿舎の無償貸与を実施（入居期間：1年間以内）した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居条件は、自宅が被災し、居住困難であり、本学学生の一親等の親族が入居する場合。 ・大学HPで周知。21家族が入居中（平成24年2月29日現在） <p>○3月30日～4月24日にかけて宇都宮市内避難所において、避難してきた子どもに学習支援を行った。</p> <p>○宇都宮市内避難所での仮設間仕切りの設営（教員1名、技術職員1名）を4/2、4/4、4/15に行った。 http://www.shigerubanarchitects.com/SBA_NEWS/SBA_news_5.htm</p> <p>○4月11日から月2回程度、いわき市仮設住宅におけるコミュニティづくりを支援するため、予備的調査を行った。</p> <p>○6月18日～7月30日にかけて日光市内避難所において、避難してきた子どもに学習支援を行った。</p> <p>○24年1月9日、宮城県亘理町被災地区でのもちつき大会を支援した。</p> <p>○24年2月11日、12日に宮城県亘理町公共ゾーン仮設住宅にて訪問傾聴活動を行った（協力NPO法人亘理いちごっこ）</p>
関東・甲信越	群馬大学	○4月初旬に太田市在住者から新入生被災学生へアパートの1年間無償提供の申し出があつたが、入居希望者はなかった。
関東・甲信越	千葉大学	職員宿舎26戸を要援護者用の県外避難についての受け入れ施設として登録 ※2月末現在入居希望者なし
東京	東京外国語大学	職員宿舎5室を、本学在学生の被災地にいる家族について受入を優先（用意）したが、入居希望者はいなかった。
東京	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・職員住宅6室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。 ・5月の学生委員会で、被災学生1名に学生寮の臨時入寮許可を出した。
東京	東京農工大学	○文部科学省からの照会に基づき、利用可能な宿舎・寮の戸数を回答したが、入居者を受入れた実績はなかった。
東京	東京工業大学	○文部科学省からの求めに応じ、県外避難の被災者に対し本学で受入可能な宿泊施設について、下記のとおり情報提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流会館 単身棟 13部屋（大田区石川台） ・藤が丘寮（男性教職員専用寮） 20部屋（横浜市青葉区藤が丘）
東京	東京海洋大学	○職員宿舎を臨時に利用できるよう体制を整備 (職員宿舎10戸を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。)
東京	お茶の水女子大学	○長野県から志賀高原にある施設を被災者に提供できないかとの打診があり、了承した。
東京	電気通信大学	○被災者への住居提供のため職員宿舎を7室用意したが、入居希望者はいなかった。 ○学生・福利厚生施設（宿泊施設）を、自治体等からの被災者要請に備えて確保したが、入居希望者はいなかった。
東京	一橋大学	○小平国際学生宿舎に被災地域の学生の緊急入寮を受け付け、学生2名に対し住居を提供した。（HPにて募集案内を記載） URL: http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2011/0328_1.html
関東・甲信越	横浜国立大学	○職員用宿舎を確保した。 (職員宿舎（世帯用23室、単身用1室）を被災者用に用意したが、入居希望者は無し)
関東・甲信越	新潟大学	○職員宿舎等36室（五十嵐地区職員宿舎10室、国際交流会館4室、理学部附属臨海実験所宿泊施設8室、農学部附属フィールドセタ-宿泊施設14室（村松8、佐渡6））を確保した。

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
関東・甲信越	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舎3室を被災者用に用意できる旨、文科省に連絡したがその後の入居連絡はまだなし。 ・福島の被災地に就職した本学OBとその同僚（計2名）を避難先としてゲストハウスに宿泊させた。 ・茨城出身で3月卒業した学生をゲストハウスに出社日が決まるまで宿泊させた。（実家は避難生活。就職先が福島の被災地で勤務開始が遅れたため）
関東・甲信越	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ○上越市からの要請により、避難所として職員宿舎に7世帯32人を受入れた。（4月9日） 2月末日現在、5世帯18人を受入れている。 9月1日より、上記職員宿舎を仮設住宅として貸与する変更契約を上越市と取り交わした。（8月31日） ○本学職員及び学生の親族等で被災した方について、職員宿舎及び学生宿舎を臨時に貸与する特別措置を定め、2世帯10人を受け入れた。（3月17日） 10月末までに全世帯退去済み。
関東・甲信越	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> ○低レベル放射線下にあり、屋外での身体活動が制限されている郡山市・福島市の幼児・児童・生徒の発育発達を保障するために、大学院生・学生・東京都及び山梨県の小学校教員とともに、以下のような支援を実施している。①遊びの広場「PEP Kids Koriyama」におけるプレイリーダーの資質向上のための講習会の実施と、幼児児童の運動量・基本的動作の獲得などの調査（平成23年12月～現在）、②保育士・教員・スポーツ指導者を対象としたレクチャーと室内運動実技講習会の実施（平成23年8月より、毎月1回実施）、③幼児・児童・生徒の生活実態・心の健康度・体力運動能力のデータ収集と分析をもとにした保育所・幼稚園・小学校・中学校・地域での子どもの発育発達を保障するための取り組みの提供（平成23年8月～現在）
関東・甲信越	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者の受入が可能な職員宿舎について調査し、7戸がある旨を文部科学省に回答したが、入居希望者はなかった。
関東・甲信越	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊施設5室16名分を被災者用に、文科省協力依頼（3/16）に基づき、用意したが、入居希望者はなかった。
東海・北陸	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> ○職員用宿舎47室を要援護者等の県外避難についての受け入れ施設として登録していたが、希望する要援護者は無かった。
東海・北陸	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・入居希望者は現時点ではない ・宿舎の入居可能部屋数を調査（3月15日） ・被ばく者の受入可能人数を調査（3月17日）
東海・北陸	福井大学	職員住宅18室を被災者用に用意し、5名が入居（現在は退居）
東海・北陸	岐阜大学	要援護者等の県外避難についての受け入れ施設登録（国際交流会館C棟2室）
東海・北陸	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> ○被災した教職員の親族を支援するため、職員宿舎1戸を提供した。 URL:http://www.shizuoka.ac.jp/th_earthquake/eq_ueire_forout.html URL:http://www.shizuoka.ac.jp/th_earthquake/eq_kisoku.pdf
東海・北陸	浜松医科大学	職員住宅6室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。
東海・北陸	名古屋大学	本学のレジデンス等の空きを確保しつつ、愛知県と協議しながら県営住宅を提供できるよう対応したが、入居希望はなかった。
東海・北陸	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ○心理教育相談室及び教育臨床総合センターの教員が中心となり、愛知県被災者支援センターの中のパーソナルサポートチームに所属し、広域避難者のための個別支援拡充協議や関連団体主催の広域避難者向けの交流会参加などを通し、避難者への心理教育やカウンセリングを行っている。
東海・北陸	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省からの要請に基づき、職員住宅20室を被災者用に用意したが、入居希望はなかった。

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
東海・北陸	豊橋技術科学大学	○職員宿舎（3LDK）を7室用意したが、現在のところ入居希望はない。 ○家計支持者の住居が全壊した本学学生に対し、見舞金を支給（7月22日）。 ○家計支持者の住居が全壊した本学学生に対し、見舞金を支給（2月14日）。
東海・北陸	三重大学	○文科省国立大学法人支援課からの要請に基づき、鳥居住宅2戸、渋見宿舎6戸入居可能として登録。 ○鳥居住宅1戸に8月17日より入居受入。
東海・北陸	北陸先端科学技術大学院大学	本学職員宿舎を3部屋用意したが、現在のところ、入居希望者はいない。
近畿	滋賀大学	○職員宿舎2戸を被災者支援住宅として彦根市へ提供
近畿	京都大学	・職員宿舎16室を被災者用に用意したが、入居者はなかった。
近畿	京都教育大学	○職員宿舎5室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。
近畿	京都工芸繊維大学	○職員住宅3室及びゲストハウス3室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。 URL: http://www.kit.ac.jp/01/shinsaitaiou.html
近畿	大阪大学	○宿泊施設1室を被災者に提供し、3名（1世帯）が入居（6月末退去）
近畿	大阪教育大学	○職員宿舎等22室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。
近畿	兵庫教育大学	・文部科学省からの被災者受入に係る宿泊施設の照会に対し、職員宿舎の空き室情報（2戸）を提供したが、現時点で入居希望者はない。
近畿	神戸大学	○職員宿舎29室、宿泊施設7室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。 ○地域連携推進室の公募事業「平成23年度学生地域アクションプラン」にて支援している学生団体「ユース六條」が、兵庫県篠山市（活動拠点）にて収穫した米や黒大豆を被災地に届けた。 ○東日本大震災に関する点字による情報提供を行っている。 http://suzume.med.kobe-u.ac.jp/ea/ 医学部附属病院のHPでも公開している。 http://www.hosp.kobe-u.ac.jp/topic/news/earthquake.html
近畿	奈良教育大学	○平成23年4月末現在において、本学管理下の職員宿舎4居室分を被災者受入れ用として確保。但し、4月末以降に本学教職員が入居希望した場合は、これを充当することとしている。
近畿	奈良女子大学	○職員宿舎6室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。
近畿	和歌山大学	教職員宿舎の提供が可能である旨、文部科学省に報告している。（現在入居予定なし。）
近畿	奈良先端科学技術大学院大学	○提供可能な職員用宿舎戸数を文部科学省へ回答（職員宿舎23室を被災者用に用意したが、入居希望者はなかった。）
中国・四国	鳥取大学	○職員用宿舎を臨時で利用できるよう体制を整備中（職員宿舎16室を被災者用に確保したが、現在、入居希望者は無）
中国・四国	島根大学	○被災者及び被災地からの患者さんへの住居として職員宿舎を確保（松江地区10戸、出雲地区15戸）
中国・四国	岡山大学	被災者用宿舎の確保の文部科学省からの調査依頼に対し、職員宿舎等（35室）を確保した。（現時点では入居者はいない）
中国・四国	広島大学	○ゲストハウス、職員用宿舎及び学生宿舎を無料で利用できるよう体制を整備

【6. 被災者への支援】

支部名	大学名	活動実績
中国・四国	山口大学	○文部科学省からの職員宿舎等調査に伴い、受け入れ可能施設を把握しているが、現時点においては受け入れ要請はない。 ○文部科学省からのスクリーニング派遣協力の依頼に伴い、教員3人を登録。 そのうち2人が延べ4日、現地住民に対するスクリーニングを実施した。（7月2日、8月8日、9日、26日）（大学教職員からの派遣は当面行わない方向（9/14文科省から連絡））
中国・四国	鳴門教育大学	○職員宿舎30室を被災者用に準備している、2/29現在、入居希望者はいない。
中国・四国	香川大学	○非常勤講師宿泊施設（幸町会館）と貸し出し用パソコンを被災受験者に提供（3月14日～3月23日）
中国・四国	愛媛大学	○支援用住居として、職員用宿舎を15戸準備した。（3月24日）※入居希望なし
中国・四国	高知大学	○職員宿舎等の空き状況を、高知財務事務所に提供し受入体制を整えている。
九州	福岡教育大学	○職員宿舎への入居可能室数27室を文部科学省に連絡済み。（利用実績なし）
九州	九州大学	・要請に基づき職員宿舎を一時的に提供できるよう体制を整備。 ・福岡に一時避難された方のご家族の方の学内保育施設の利用を可能とした。 ・4月9日から、福岡県に一時避難されている福島大学教員に香椎浜の国際交流会館の家族用部屋1室を提供。 ・4月12日～28日に、農学研究院で受け入れた東北大学農学研究科の学生に対し、松原寮1室を提供。 ・7月14日～16日に、福岡県へ研究に来られた東北生活文化大学の教員及び学生に職員会館（宿泊施設）を提供。
九州	九州工業大学	○職員宿舎、学内宿泊施設及び学外研修施設の利用を可能とし、使用料は原則免除することとした。
九州	佐賀大学	○利用可能な職員用宿舎・宿泊施設等22室の情報提供を行ったが、入居及び利用希望者はなかった。
九州	大分大学	文部科学省から被災者の受入可能施設について調査があり、本学は職員宿舎、看護師宿舎、別府職員会館の空き部屋が受入可能と回答した。
九州	宮崎大学	○入居可能な職員用宿舎数（15室）を確保
九州	鹿児島大学	○職員用宿舎等（13戸）を貸与可能として文科省、九州財務局に報告 ただし、平成24年2月末現在貸与していない。 ○警戒区域への一時帰宅者に対するスクリーニング支援活動 7月24日～26日、文部科学省EOC医療班からの要請に対して、一時帰宅者のスクリーニング支援活動に1名が従事した。 （一時帰宅に伴う放射線測定従事者として、7月20日現在、本学より4名の技師等を登録している。RI実験室技術職員1名、附属病院放射線技師長等2名、医歯研教授1名）
九州	鹿屋体育大学	○文科省より、職員宿舎等の被災者の入居可能な部屋数調査があり、職員用宿舎7室を受け入れ可能として準備している。現在のところ希望者はない。
九州	琉球大学	○被災者受け入れのための職員宿舎空き室4戸の修繕工事をを行い、即時入居可能な状態しているが、現在のところ未入居である。